

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月17日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 遠藤 昭夫

TEL 03-3255-6951

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	62,785	△14.6	△3,339	—	△2,891	—	△8,433	—
20年12月期	73,549	△9.4	△3,186	—	△3,157	—	△3,738	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△89.17	—	△129.8	△2.6	△5.3
20年12月期	△39.98	—	△21.3	△2.4	△4.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △31百万円 20年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	97,183	2,583	2.4	25.05
20年12月期	123,248	10,949	8.6	112.36

(参考) 自己資本 21年12月期 2,368百万円 20年12月期 10,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△14,351	1,284	△117	37,826
20年12月期	△4,464	5,015	255	51,305

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,000	7.7	△2,400	—	△2,200	—	△4,600	—	△48.64
通期	70,000	11.5	1,300	—	1,700	—	200	—	2.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 96,175,121株 20年12月期 96,175,121株
② 期末自己株式数 21年12月期 1,604,288株 20年12月期 1,584,306株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	51,619	△14.2	△1,867	—	△1,208	—	△7,855	—
20年12月期	60,193	△9.4	△2,388	—	△2,199	—	△3,418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△81.73	—
20年12月期	△35.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	87,257	645	0.7	6.71
20年12月期	114,708	8,177	7.1	85.08

(参考) 自己資本 21年12月期 645百万円 20年12月期 8,177百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	8.7	△1,100	—	△870	—	△3,100	—	△32.26
通期	56,500	9.5	1,000	—	1,500	—	200	—	2.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい状況が続きました。

旅行業界におきましては、法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、新型インフルエンザによる影響を大きく受けました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は前年に実施した事業再編を土台として、各事業部門が専門性・独自性・効率性を徹底的に追求するとともに、販売・費用両面において構造革新に取組み、収益力の改善に努めてまいりましたが、景気の低迷等もあり、遺憾ながら業績の回復には至りませんでした。

当期は、イベント関連旅行では、トカラ列島における皆既日食観測者の受入業務を受託し、同ツアーを盛況のうちに実施したほか、第30回の記念開催となった当社独自イベント「まつりインハワイ」において昨年を大きく上回る集客をいたしました。また、新型インフルエンザの影響によりいったん取消された修学旅行を再実施するための企画提案と継続的な営業を行いました。一方、業界で初めて「国連の友Asia-Pacific」と提携したほか、広く他業種との協力を進め、約3,400万人の会員数を擁するTポイントに加盟し、同業他社との差別化を図りました。さらに、「ツーリスト旅行券」がエコポイント交換対象商品に採用されましたので、これによる旅行需要の拡大に努めました。

費用面では、希望退職の募集による要員規模の適正化をはじめ、人件費ほか諸経費の削減を実施いたしました。

なお、11月に株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立し、当期末後の平成22年1月1日、両社に対する会社分割を実施いたしました。

当社グループにおきましては、株式会社KNTツーリストにおいて、お客さまの動向に合わせて機動的な出退店を実施したほか、旅行業界を担う人財育成を目指して、3月に神田外語学院と旅行業界初となる教育実習制度について業務提携を行いました。また、9月にアジア地域におけるグローバル戦略の拠点強化のため、韓国に現地法人KNT KOREA, INC. を設立いたしました。さらに、事業拡大と一層の業務効率化を目的に、株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターが合併し、10月に株式会社KNTビジネスクリエイトとして発足いたしました。

しかしながら、売上高の減少に加えて、希望退職に伴う特別退職金をはじめとする特別損失計上等もあり、連結・個別とも多額の当期純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行業)

国内旅行の団体旅行につきましては、修学旅行の取消しが相次いだ学生団体は、営業努力等により前年実績を確保いたしました。一般団体は、「トカラ皆既日食観測ツアー」や「第22回全国スポーツ・レクリエーション祭 スポレクみやぎ2009」などイベント関連旅行の取扱いに積極的に取組みましたが、需要の減退等により全体としては振っていませんでした。

個人旅行につきましては、メイトはインターネット販売の取扱人数は前年並みだったものの、新型インフルエンザや景気の低迷により全体としては厳しい結果に終わりました。

海外旅行の団体旅行につきましては、法人需要の減退と新型インフルエンザの影響が大きく、学生団体、一般団体とも大幅に落ち込みました。

個人旅行につきましては、ホリデイは燃油サーチャージの引き下げ、円高による追い風もあり、韓国を中心としたアジア方面やマイクロネシア等が好調で、全体の取扱人数は増加しましたが、低価格傾向が顕著であり、取扱額は減少いたしました。

外国人の訪日旅行は、「第29回世界新体操選手権」等大型イベントの取扱いがありましたが、急激な円高等の影響もあって、低調に推移しました。なお、従来英語のみであった外国人向けの国内宿泊予約サイトは、12月に中国語、韓国語を加え、多言語サイトとしてスタートいたしました。

その他、商事部門につきましては、旅館・ホテル向けの付加価値の高い新商品の開発に努めました。また、旅行関連サービスにつきましては、パンフレット等の再生紙へのリサイクル等環境関連事業に取組みました。

(損害保険業)

損害保険業の営業収益は、前期を下まわりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益627億85百万円、営業損失33億39百万円、経常損失28億91百万円、当期純損失は84億33百万円となりました。

(2) 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後につきましては、わが国経済はなお先行き不透明な状況であり、加えてお客さまの購買チャネル多様化により、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

そのような情勢下において、当社は、中期経営計画に基づき、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制の構築を目指して構造改革を加速してまいります。

個人旅行の中心であるメイト・ホリデイにおいて、独自性・競争優位性のある商品を提供するとともに、今後の成長が期待できるインターネット販売において、専門スタッフの配置や専用商品の開発により、大幅な販売拡大を目指します。店舗網につきましては、各店の採算性や将来性を十分検討し、ネットワークの抜本的な見直しを進めるとともに、コンサルティング機能の一層の充実を図り、人を介するサービスの強みを徹底的に追求してまいります。

さらに、「平城遷都1300年祭」「バンクーバー冬季オリンピック」「上海国際博覧会」「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」といった多くの大型イベントが開催されますので、これに関連する需要を着実に取込んでまいります。

グローバル事業につきましては、拡大が続く中国などアジア地域に現地発旅行の企画・販売を主力事業とする現地法人を引き続き設立し、重点的に進出するとともに、国内においては、平成22年1月に中国・アジアセンターを新設、訪日旅行の受入体制を整え、現地法人との連携のもと、取扱いの拡大を図ります。

費用面につきましては、不採算部門の撤退の迅速化を図るとともに、年金制度改革、パンフレット原価削減等により、固定的費用の圧縮を実行いたします。

組織面では、平成22年1月に、旅行事業創発本部を再編成し、事業収支の改善と仕入力の維持拡大を図るとともに、北海道・九州地区の団体旅行事業を分社し、一層地域に密着した営業を進めてまいります。

当社グループにおきましては、当社およびグループ会社相互のさらなる情報の共有を推進することにより、グループ会社の利用を徹底し業務効率を高めるとともに、グループ外需要の積極的な取込みにも努めます。

このような活動を進めていく上で、当社グループ共通の行動規範として、「常にお客さまの立場に立つこと」を掲げ、CSを推進し、「KNT」グループのブランド強化につなげてまいります。

当社グループ一丸となってこれらの諸施策をスピードをあげて実施することで、速やかに業績の回復を果たすとともに、安定的な経営基盤を構築いたします。

なお、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について、平成21年7月10日に公正取引委員会から排除措置命令を受け、これを応諾することといたしました。今回の事態を厳粛に受け止め、改めて全社を挙げてコンプライアンス体制の充実・強化と一層の意識向上を図り、再発防止を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金、受取手形及び営業未収金の減少により971億83百万円となり、前連結会計年度末に比較して260億65百万円(21.1%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に未払金および預り金の減少により946億円となり、前連結会計年度末に比較して176億98百万円(15.8%)の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少した影響により25億83百万円となり、前連結会計年度末に比較して83億66百万円(76.4%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は2.4%で前連結会計年度末から6.2%下降し、一株当たり純資産は25.05円で前連結会計年度末から87.31円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して134億79百万円減少し378億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は143億51百万円の減少(前期は44億64百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上により48億24百万円、退職給付制度変更による未払金の減少による影響で43億85百万円、預り金の減少による影響で36億47百万円の資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12億84百万円の増加(前期は50億15百万円の増加)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入で23億70百万円の資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出で8億6百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億17百万円の減少(前期は2億55百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少額による影響で1億円の資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	17.1	8.6	2.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	12.4	7.1
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、新型インフルエンザの発生と流行、景気低迷の長期化等による取扱いの減少に加え訴訟の和解金や希望退職の実施に伴う加算金等の特別損失計上や、繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、一昨年からの世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を大きく受けた結果、前連結会計年度は31億86百万円、当連結会計年度は33億39百万円の営業損失を計上しております。また、退職手当金制度の廃止に伴う清算損や希望退職に伴う特別退職金など特別損失の計上等もあり、前連結会計年度は37億38百万円、当連結会計年度は84億33百万円の当期純損失を計上しており、それらの事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するにあたり、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進により収支の改善を見込んでいるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

①販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、We b販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。

- (a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を閉鎖します。これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を進めます。これらの部門の要員は、We b販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制に転換してまいります。

なお、今後の店舗においては、「人」による相談・提案のサービスを強化し、高品質・高価格商品を核として販売する形態を目指します。

- (b) 最重点強化策のWe b販売の拡大においては、専用商品企画要員の配置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。なお、専用商品は春以降の商品の準備を進めております。こうした施策を進め、平成24年度には3倍増の取扱高400億円、取扱高全体の10%を超える規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

北海道地区および九州地区における団体旅行事業を承継する会社として、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立し、平成22年1月1日付で当社および新設する子会社の2社を当事者とする会社分割を実施いたしました。当該会社分割は北海道、九州それぞれの地域における今後の事業環境や当社のポジションを勘案し、より地域に密着した体制が今後の成長や利益性の向上につながるとの判断によるものであります。

なお、分割後も団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かすべく、当社と密接な連携の下、営業活動を推進してまいります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海万国博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で70億円程度の取扱高を目指します。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、80億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。

(ハ) グローバル事業

(a) アジア・中国での発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアの韓国に現地法人として、平成21年9月21日付でKNT KOREA, INC. を設立いたしました。今回の新会社設立を足掛かりに今後アジア各国に拠点を設立し、成長するアジア市場での事業拡大を図り、平成24年度の取扱高90億円を目指します。

②費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえた費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策の一環として、満50歳以上の社員を対象に、退職日を平成21年10月31日とした希望退職者の募集を実施いたしました。今回の希望退職者の募集の結果、192名が応募し、応募者に対する特別退職金の支出により、約7億円を当連結会計年度の特別損失に計上しましたが、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果を見込んでおります。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げについては、既に退職者等への説明会が終了し、3分の2以上の同意を得ております。今後は労働組合との協議を経て社員の同意を得た後に、厚生労働省へ許認可の申請手続きを行い、平成22年度中の制度改定を予定しております。

なお、制度改定後は、給付利率を2.6%から約1%引き下げるなどの減額により、平年度ベースで約20億円の費用削減効果を見込んでおります。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築し、平成22年度は13億円、平成23年度は31億円、本計画の最終年度である平成24年度には37億円の連結営業利益を計上することを目標としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社2社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(旅行業)

当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V.等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

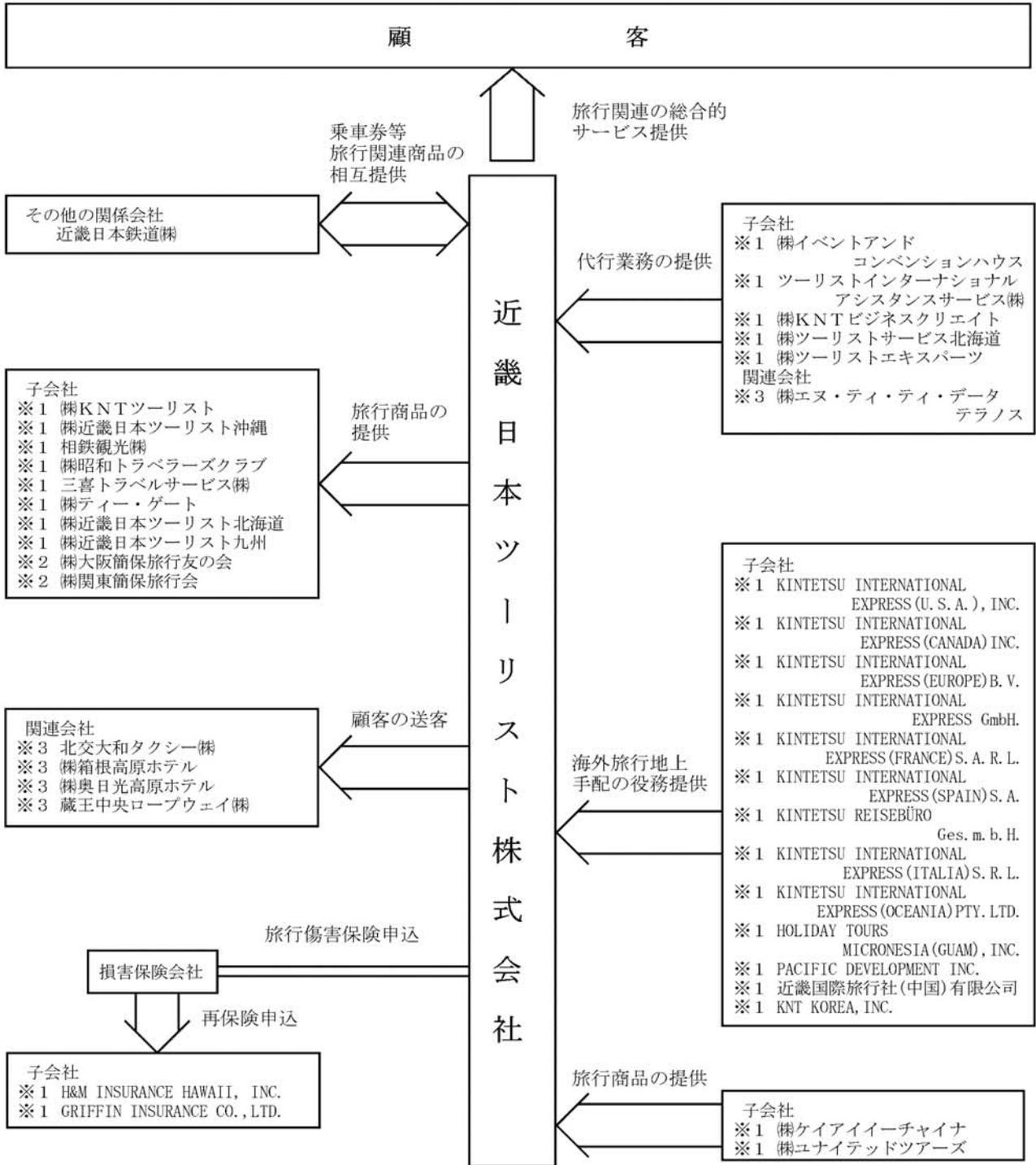
子会社30社および関連会社5社が含まれており、子会社28社を連結、非連結子会社2社および関連会社5社に持分法を適用しております。

(損害保険業)

H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

子会社2社すべてを連結しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社

(注) 1. 株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターは平成21年10月1日付で合併し、商号を株式会社KNTビジネスクリエイトに変更しております。

2. KNT KOREA, INC.、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営理念のもと、お客さま基点によるCS活動の推進と挑戦者精神、コンプライアンスの徹底を共通の企業文化として実践し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な市場変化に対応するため、販売構造・費用構造の両面にわたる革新を強力に推し進めてまいります。中核事業である個人旅行・団体旅行においては、専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し安定的な利益を創出してまいります。一方成長分野である、グローバル市場、eコマース市場、MICE市場（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）には重点的な投資を行います。また、事業拡大を加速させるために、業種・国を超えた事業提携やM&Aを積極的に展開してまいります。

① 旅行業

旅行業においては、独自のブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化するとともに、グローバル展開を進める中で、世界中のお客さまに価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社グループの強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。また、Web事業における要員の増強、商品企画力の強化およびコンテンツやサービス機能の充実によりWeb・モバイル販売の増加を図るとともに、対面販売との協業によりお客さまの利便性を高めてまいります。

さらに、団体旅行事業においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、当社主催イベントや大型イベントを中心に販売の拡大をめざしてまいります。

その他、人材派遣業においては、旅行業の経験を活かした旅行関連企業へのスタッフ派遣など、派遣先の規模、業種の拡大に向けて、当社グループの組織力を活かした営業を推し進めてまいります。

② 損害保険業

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,699	28,683
預け金	22,800	10,000
受取手形及び営業未収金	20,127	16,485
未収手数料	5,301	5,807
未渡クーポン	1,136	876
商品	—	19
たな卸資産	83	—
前払費用	1,074	1,032
団体前払金	11,026	10,192
繰延税金資産	1,300	70
その他	1,428	1,347
貸倒引当金	△46	△53
流動資産合計	92,932	74,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,476	5,519
減価償却累計額	△4,195	△3,442
建物（純額）	2,280	2,077
土地	4,441	4,249
その他	2,701	2,929
減価償却累計額	△2,084	△2,172
その他（純額）	617	757
有形固定資産合計	7,339	7,084
無形固定資産		
ソフトウェア	3,284	2,446
ソフトウェア仮勘定	294	630
のれん	818	580
その他	119	137
無形固定資産合計	4,516	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,462	※1 3,638
長期貸付金	362	340
差入保証金	6,124	5,719
繰延税金資産	2,932	247
その他	3,175	2,569
貸倒引当金	△596	△672
投資その他の資産合計	18,461	11,843
固定資産合計	30,316	22,722
資産合計	123,248	97,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160	60
営業未払金	12,884	10,784
未払金	7,773	3,983
未払法人税等	600	209
預り金	22,714	19,050
未精算旅行券	38,726	37,274
団体前受金	13,955	12,262
繰延税金負債	4	112
賞与引当金	775	217
その他	3,736	2,798
流動負債合計	101,333	86,752
固定負債		
長期借入金	2	—
繰延税金負債	0	137
退職給付引当金	551	561
旅行券等引換引当金	2,749	2,017
その他	7,663	5,132
固定負債合計	10,966	7,847
負債合計	112,299	94,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	△1,459	△10,017
自己株式	△156	△158
株主資本合計	10,893	2,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	△90
繰延ヘッジ損益	△718	131
為替換算調整勘定	208	△5
評価・換算差額等合計	△265	35
少数株主持分	321	214
純資産合計	10,949	2,583
負債純資産合計	123,248	97,183

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	73,549	62,785
営業費用	※1 76,736	※1 66,125
営業損失(△)	△3,186	△3,339
営業外収益		
受取利息	603	349
受取配当金	141	68
助成金収入	—	77
その他	77	113
営業外収益合計	822	608
営業外費用		
支払利息	104	107
持分法による投資損失	7	31
為替差損	655	—
その他	25	21
営業外費用合計	793	160
経常損失(△)	△3,157	△2,891
特別利益		
投資有価証券売却益	4,493	—
固定資産売却益	※2 6	※2 208
関係会社株式売却益	1,314	60
退職給付引当金取崩益	153	—
その他	279	48
特別利益合計	6,247	317
特別損失		
退職一時金制度清算損	6,574	—
訴訟和解金	—	789
特別退職金	—	708
固定資産除却損	※3 92	※3 342
投資有価証券評価損	44	89
事業再編損	274	—
その他	527	319
特別損失合計	7,513	2,249
税金等調整前当期純損失(△)	△4,424	△4,824
法人税、住民税及び事業税	734	261
法人税等還付税額	—	△89
法人税等調整額	△1,358	3,554
法人税等合計	△623	3,726
少数株主損失(△)	△62	△117
当期純損失(△)	△3,738	△8,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
前期末残高	4,975	4,930
当期変動額		
持分比率の変動	△44	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	4,930	4,930
利益剰余金		
前期末残高	2,278	△1,459
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△124
当期純損失(△)	△3,738	△8,433
当期変動額合計	△3,738	△8,558
当期末残高	△1,459	△10,017
自己株式		
前期末残高	△712	△156
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
持分比率の変動	562	—
当期変動額合計	555	△1
当期末残高	△156	△158
株主資本合計		
前期末残高	14,120	10,893
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△124
当期純損失(△)	△3,738	△8,433
自己株式の取得	△6	△1
持分比率の変動	518	—
当期変動額合計	△3,226	△8,560
当期末残高	10,893	2,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,832	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,588	△335
当期変動額合計	△9,588	△335
当期末残高	244	△90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	183	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△901	850
当期変動額合計	△901	850
当期末残高	△718	131
為替換算調整勘定		
前期末残高	275	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△214
当期変動額合計	△66	△214
当期末残高	208	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,290	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,556	300
当期変動額合計	△10,556	300
当期末残高	△265	35
少数株主持分		
前期末残高	24	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	△107
当期変動額合計	296	△107
当期末残高	321	214
純資産合計		
前期末残高	24,436	10,949
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△124
当期純損失（△）	△3,738	△8,433
自己株式の取得	△6	△1
持分比率の変動	518	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,259	193
当期変動額合計	△13,486	△8,366
当期末残高	10,949	2,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,424	△4,824
減価償却費	2,149	2,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,442	14
旅行券等引換引当金の増減額	△926	△732
のれん償却額	229	229
受取利息及び受取配当金	△745	△417
支払利息	104	107
持分法による投資損益 (△は益)	7	31
為替差損益 (△は益)	485	18
固定資産売却損益及び除却損	86	133
投資有価証券売却損益及び評価損	△4,449	89
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,314	△60
未収手数料及び売上債権の増減額	4,223	3,132
未精算旅行券及び仕入債務の増減額	△3,421	△3,275
未払金の増減額 (△は減少)	△44	△1,845
退職給付制度変更による未払金の増加額	8,086	△4,385
預り金の増減額 (△は減少)	△1,984	△3,647
団体前受金の増減額	△1,589	△1,611
団体前払金の増減額	2,096	751
その他	127	418
小計	△4,570	△14,297
利息及び配当金の受取額	705	709
利息の支払額	△104	△107
法人税等の支払額	△494	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	△14,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△503	△806
定期預金の払戻による収入	—	412
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	6,284	0
固定資産の取得による支出	△1,508	△1,944
固定資産の売却による収入	21	442
長期貸付けによる支出	△84	△141
長期貸付金の回収による収入	117	162
供託金の支払による支出	△224	△28
供託金の返還による収入	3	463
差入保証金の取得による支出	△348	△334
差入保証金の回収による収入	470	732
関係会社株式の売却による収入	831	2,370
その他	△40	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,015	1,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△100
長期借入金の返済による支出	△1	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△1
少数株主への株式発行による収入	360	11
親会社による配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	△117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	△13,479
現金及び現金同等物の期首残高	51,199	51,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,305	※1 37,826

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社ツーリストサービスは、平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更しております。 株式会社ティール・ゲートは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 持分法適用会社であったTK PACIFIC INC. は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターは平成21年10月1日付で合併し、商号を株式会社KNTビジネスクリエイトに変更しております。 KNT KOREA, INC.、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 株式会社ツーリストビジネスサポートは清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリストおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ③ _____</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリスト、株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州、近畿国際旅行社(中国)有限公司およびKNT KOREA, INC.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社および株式会社KNTツーリストは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により期首の利益剰余金が124百万円減少しております。なお、損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は30百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「親会社による配当金の支払額」(当連結会計年度末の残高は0百万円)および「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,132百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取が完了し、当社およびPDI社、並びにその他の被告から中間判決の申立てがなされ、現在、当該申立てについて審理継続中の状態であります。今後、更に証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における事実審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p style="padding-left: 40px;">判決が発令されるまでは、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論をしております。現段階では、当社は、本訴訟の結果当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円	合計	27百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,190百万円</p> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	14百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円
保証先	保証額																		
近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円																		
合計	27百万円																		
保証先	保証額																		
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																		
合計	14百万円																		
保証先	保証額																		
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																		
合計	19百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">41,631百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,554百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">16,487百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	人件費	41,631百万円	不動産賃借・維持費	6,554百万円	電算機維持費	3,861百万円	販売諸経費	16,487百万円	諸税	476百万円	減価償却費	2,149百万円	貸倒引当金繰入額	106百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	3百万円	有形固定資産 建物	38百万円	有形固定資産 その他	21百万円	無形固定資産 ソフトウェア	19百万円	原状回復費用	13百万円	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">35,293百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">13,594百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	人件費	35,293百万円	不動産賃借・維持費	6,170百万円	電算機維持費	3,734百万円	販売諸経費	13,594百万円	諸税	413百万円	減価償却費	2,036百万円	貸倒引当金繰入額	129百万円	有形固定資産 土地	206百万円	有形固定資産 建物	1百万円	有形固定資産 建物	19百万円	有形固定資産 その他	22百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	79百万円
人件費	41,631百万円																																																				
不動産賃借・維持費	6,554百万円																																																				
電算機維持費	3,861百万円																																																				
販売諸経費	16,487百万円																																																				
諸税	476百万円																																																				
減価償却費	2,149百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	106百万円																																																				
有形固定資産 建物	2百万円																																																				
有形固定資産 その他	3百万円																																																				
有形固定資産 建物	38百万円																																																				
有形固定資産 その他	21百万円																																																				
無形固定資産 ソフトウェア	19百万円																																																				
原状回復費用	13百万円																																																				
人件費	35,293百万円																																																				
不動産賃借・維持費	6,170百万円																																																				
電算機維持費	3,734百万円																																																				
販売諸経費	13,594百万円																																																				
諸税	413百万円																																																				
減価償却費	2,036百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	129百万円																																																				
有形固定資産 土地	206百万円																																																				
有形固定資産 建物	1百万円																																																				
有形固定資産 建物	19百万円																																																				
有形固定資産 その他	22百万円																																																				
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																				
原状回復費用	79百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,838,393	35,406	1,289,493	1,584,306
合計	2,838,393	35,406	1,289,493	1,584,306

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,584,306	19,982	—	1,604,288
合計	1,584,306	19,982	—	1,604,288

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,699百万円	現金及び預金勘定 28,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △193百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △856百万円
預け金 22,800百万円	預け金 10,000百万円
現金及び現金同等物 51,305百万円	現金及び現金同等物 37,826百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">999</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高17百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額14百万円を計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,782	782	-	999	無形固定資産・ソフトウェア	584	265	-	319	合計	2,366	1,048	-	1,318	1年以内	444百万円	1年超	910百万円	合計	1,354百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	① 支払リース料	513百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	③ 減価償却費相当額	482百万円	④ 支払利息相当額	38百万円	⑤ 減損損失	-百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,259</td> <td style="text-align: center;">1,389</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高8百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額10百万円を計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,762	1,121	-	641	無形固定資産・ソフトウェア	496	268	-	228	合計	2,259	1,389	-	869	1年以内	442百万円	1年超	460百万円	合計	903百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	① 支払リース料	468百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	③ 減価償却費相当額	439百万円	④ 支払利息相当額	27百万円	⑤ 減損損失	-百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産・その他	1,782	782	-	999																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	584	265	-	319																																																																									
合計	2,366	1,048	-	1,318																																																																									
1年以内	444百万円																																																																												
1年超	910百万円																																																																												
合計	1,354百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																												
① 支払リース料	513百万円																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																												
③ 減価償却費相当額	482百万円																																																																												
④ 支払利息相当額	38百万円																																																																												
⑤ 減損損失	-百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産・その他	1,762	1,121	-	641																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	496	268	-	228																																																																									
合計	2,259	1,389	-	869																																																																									
1年以内	442百万円																																																																												
1年超	460百万円																																																																												
合計	903百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																												
① 支払リース料	468百万円																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																												
③ 減価償却費相当額	439百万円																																																																												
④ 支払利息相当額	27百万円																																																																												
⑤ 減損損失	-百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 370百万円	1年以内 370百万円
1年超 1,821百万円	1年超 1,451百万円
合計 2,192百万円	合計 1,821百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,109	3,359	249
小計	3,109	3,359	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,233	1,668	△564
小計	2,233	1,668	△564
合計	5,343	5,027	△315

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	301
子会社株式および関連会社株式	1,132
合計	1,434

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,284	4,493	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	431	504	72
小計	431	504	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,552	1,664	△888
小計	2,552	1,664	△888
合計	2,984	2,168	△815

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について64百万円減損処理を行っております。
2 なお、減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	279
子会社株式および関連会社株式	1,190
合計	1,470

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	—	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しており、連結子会社2社は、平成20年6月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、特別利益として153百万円を計上しております。

なお、当社は、平成20年12月31日付で退職手当金制度を廃止し、確定拠出年金への移換もしくは、一時金として清算いたしました。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年12月31日）

① 退職給付債務	△50,300百万円
② 年金資産	30,658百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△19,641百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	13,518百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	12,217百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△6,333百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△239百万円
⑧ 前払年金費用	312百万円
⑨ 退職給付引当金	△551百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,137百万円
② 利息費用	1,226百万円
③ 期待運用収益	△1,303百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,831百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,829百万円
⑦ 転身支援金	7百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	141百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	374百万円
⑩ 退職給付費用	4,151百万円
⑪ 退職一時金制度清算損	6,574百万円
合計	10,726百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.5~4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5~9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社KNTツーリストは15年、 その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

① 退職給付債務	△45,452百万円
② 年金資産	29,791百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△15,661百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	11,587百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	8,370百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△4,521百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△224百万円
⑧ 前払年金費用	336百万円
⑨ 退職給付引当金	△561百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,228百万円
② 利息費用	994百万円
③ 期待運用収益	△979百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,931百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,812百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	2,443百万円
⑦ 転身支援金	11百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	62百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	366百万円
⑩ 退職給付費用	4,246百万円
⑪ 特別退職金	708百万円
合計	4,955百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,581百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,492百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,233百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,228百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,581百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円	減損損失	368百万円	未払金	328百万円	繰越欠損金	1,215百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券等	1,741百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円	繰延ヘッジ損益	491百万円	その他一時差異	860百万円	繰延税金資産小計	10,279百万円	評価性引当額	△5,492百万円	繰延税金負債との相殺	△553百万円	繰延税金資産合計	4,233百万円	前払年金費用	127百万円	株式交換益	407百万円	その他	23百万円	繰延税金負債小計	558百万円	繰延税金資産との相殺	△553百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	4,228百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	251百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	70百万円	減損損失	238百万円	未払金	328百万円	繰越欠損金	2,054百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券等	2,373百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	820百万円	その他一時差異	427百万円	繰延税金資産小計	7,745百万円	評価性引当額	△7,422百万円	繰延税金負債との相殺	△4百万円	繰延税金資産合計	317百万円	前払年金費用	137百万円	繰延ヘッジ損益	96百万円	その他	20百万円	繰延税金負債小計	254百万円	繰延税金資産との相殺	△4百万円	繰延税金負債合計	249百万円	繰延税金資産の純額	68百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,581百万円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																																						
減損損失	368百万円																																																																																						
未払金	328百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,215百万円																																																																																						
退職給付信託	1,087百万円																																																																																						
過年度未引換旅行券等	1,741百万円																																																																																						
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	491百万円																																																																																						
その他一時差異	860百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	10,279百万円																																																																																						
評価性引当額	△5,492百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△553百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	4,233百万円																																																																																						
前払年金費用	127百万円																																																																																						
株式交換益	407百万円																																																																																						
その他	23百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	558百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△553百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,228百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	251百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																																						
減損損失	238百万円																																																																																						
未払金	328百万円																																																																																						
繰越欠損金	2,054百万円																																																																																						
退職給付信託	1,087百万円																																																																																						
過年度未引換旅行券等	2,373百万円																																																																																						
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	820百万円																																																																																						
その他一時差異	427百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	7,745百万円																																																																																						
評価性引当額	△7,422百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△4百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	317百万円																																																																																						
前払年金費用	137百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	96百万円																																																																																						
その他	20百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	254百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△4百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	249百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	68百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	72,233	1,316	73,549	—	73,549
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,233	1,316	73,549	—	73,549
営業費用	74,705	1,021	75,726	1,009	76,736
営業利益又は営業損失(△)	△2,472	294	△2,177	(1,009)	△3,186
2 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	121,504	954	122,459	789	123,248
減価償却費	2,149	—	2,149	—	2,149
資本的支出	1,508	—	1,508	—	1,508

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2 前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため当連結会計年度より「旅行業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「旅行業」には、「その他事業」の営業収益4,033百万円、営業利益116百万円がそれぞれ含まれております。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,151百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,722	1,063	62,785	—	62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,722	1,063	62,785	—	62,785
営業費用	64,471	874	65,345	779	66,125
営業利益又は営業損失(△)	△2,749	189	△2,560	(779)	△3,339
2 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	95,980	840	96,821	362	97,183
減価償却費	2,036	—	2,036	—	2,036
資本的支出	1,944	—	1,944	—	1,944

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,870	4,093	1,584	73,549	—	73,549
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△657	127	699	169	(169)	—
計	67,213	4,221	2,284	73,719	(169)	73,549
営業費用	69,602	3,815	2,395	75,813	922	76,736
営業利益又は 営業損失(△)	△2,389	405	△110	△2,094	(1,092)	△3,186
2 資産	116,672	4,204	3,281	124,159	(910)	123,248

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,151百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	58,640	3,198	947	62,785	—	62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△533	△93	672	45	(45)	—
計	58,106	3,104	1,620	62,831	(45)	62,785
営業費用	60,451	3,054	1,933	65,440	684	66,125
営業利益又は 営業損失(△)	△2,345	49	△313	△2,608	(730)	△3,339
2 資産	91,751	3,110	3,102	97,964	(780)	97,183

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 33.5% 間接 6.5%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	250	未収手数料	18
									4,715	未精算旅行券	337
								駅構内賃借	21	前払費用	2
								株式譲渡	7,114	—	—
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	241,200	預け金	22,800
	受取利息	404									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	213	未収手数料	18
								3,954	未精算旅行券	328
							キャッシュマネージメントシステム運用資金	210,600	預け金	10,000
							受取利息	258	その他流動資産	62

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	112.36円	1株当たり純資産額	25.05円
1株当たり当期純損失	39.98円	1株当たり当期純損失	89.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,738	△8,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,738	△8,433
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,499,572	94,578,204

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,997	22,302
預け金	22,800	10,000
受取手形	56	25
未収手数料	5,090	5,280
未渡クーポン	636	496
営業未収金	※1 21,823	※1 17,240
短期貸付金	—	60
商品	18	11
貯蔵品	37	44
前払費用	687	660
団体前払金	10,708	9,638
為替予約	—	254
繰延税金資産	1,030	—
その他	1,502	928
貸倒引当金	△53	△44
流動資産合計	86,336	66,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,548	3,719
減価償却累計額	△2,950	△2,257
建物(純額)	1,597	1,461
工具、器具及び備品	1,467	1,788
減価償却累計額	△1,137	△1,309
工具、器具及び備品(純額)	329	478
土地	4,248	3,881
有形固定資産合計	6,175	5,821
無形固定資産		
ソフトウェア	3,240	2,413
ソフトウェア仮勘定	294	630
電話加入権	1	1
その他	38	35
無形固定資産合計	3,573	3,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	2,427
関係会社株式	8,168	6,182
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	350	331
関係会社長期貸付金	1,903	2,461
長期前払費用	6	347
差入保証金	2,664	2,399
破産更生債権等	620	696
供託金	511	50
繰延税金資産	2,650	—
その他	1,704	1,063
貸倒引当金	△622	△698
投資損失引当金	△2,164	△3,809
投資その他の資産合計	18,622	11,456
固定資産合計	28,372	20,357
資産合計	114,708	87,257
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 6,540	※2 3,070
1年内返済予定の長期借入金	0	—
営業未払金	※3 9,147	※3 7,306
未払金	6,977	3,691
未払法人税等	304	120
未払費用	53	26
預り金	19,384	16,140
未精算旅行券	37,700	36,474
団体前受金	13,539	11,505
従業員預り金	1,204	961
繰延税金負債	—	103
賞与引当金	253	—
為替予約	1,120	—
その他	47	44
流動負債合計	96,273	79,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2	—
長期未払金	4,956	2,466
長期預り保証金	2,505	2,493
繰延税金負債	—	137
旅行券等引換引当金	2,749	2,017
その他	44	53
固定負債合計	10,257	7,168
負債合計	106,530	86,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金	3,205	3,205
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,182	△11,037
利益剰余金合計	△3,182	△11,037
自己株式	△11	△13
株主資本合計	9,151	1,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△308	△799
繰延ヘッジ損益	△664	150
評価・換算差額等合計	△973	△648
純資産合計	8,177	645
負債純資産合計	114,708	87,257

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
営業収益				
旅行取扱手数料		58,152		49,877
営業雑収		2,040		1,741
営業収益合計		※1 60,193		※1 51,619
営業費用				
役員報酬		186		158
給料及び手当		18,428		15,080
賞与引当金繰入額		253		—
退職金		15		10
退職給付費用		3,794		3,798
福利厚生費		3,057		2,577
不動産賃借料		1,258		1,185
維持修繕費		1,422		1,275
電算機維持費		1,497		1,460
消耗品費		598		506
通信費		425		353
旅費及び交通費		754		641
調査宣伝費		2,253		1,885
割戻手数料		22,408		18,962
貸倒引当金繰入額		115		103
交際接待費		134		83
諸税公課		268		222
減価償却費		1,849		1,730
雑費		3,857		3,449
営業費用合計		※1 62,581		※1 53,486
営業損失(△)		△2,388		△1,867
営業外収益				
受取利息		※1 438		※1 299
受取配当金		※1 559		※1 416
雑収入		56		104
営業外収益合計		1,054		820
営業外費用				
支払利息		※1 179		※1 149
為替差損		661		—
雑損失		23		11
営業外費用合計		864		161
経常損失(△)		△2,199		△1,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 4,493	—
固定資産売却益	—	※1, ※2 343
関係会社株式売却益	※1 792	60
投資損失引当金戻入額	211	—
その他	225	14
特別利益合計	5,722	418
特別損失		
退職一時金制度清算損	6,574	—
投資損失引当金繰入額	—	1,651
訴訟和解金	—	789
特別退職金	—	708
固定資産除却損	※3 37	※3 267
投資有価証券評価損	136	73
抱合せ株式消滅差損	410	—
事業再編損	248	—
その他	333	105
特別損失合計	7,741	3,595
税引前当期純損失(△)	△4,218	△4,385
法人税、住民税及び事業税	297	107
法人税等調整額	△1,097	3,361
法人税等合計	△799	3,469
当期純損失(△)	△3,418	△7,855

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,205	3,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,205	3,205
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,560	1,560
資本剰余金合計		
前期末残高	4,765	4,765
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	236	△3,182
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,418	△7,855
当期変動額合計	△3,418	△7,855
当期末残高	△3,182	△11,037
利益剰余金合計		
前期末残高	236	△3,182
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,418	△7,855
当期変動額合計	△3,418	△7,855
当期末残高	△3,182	△11,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
前期末残高	12,576	9,151
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,418	△7,855
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△3,425	△7,857
当期末残高	9,151	1,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,759	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,068	△490
当期変動額合計	△7,068	△490
当期末残高	△308	△799
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	204	△664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△868	815
当期変動額合計	△868	815
当期末残高	△664	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,963	△973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,937	324
当期変動額合計	△7,937	324
当期末残高	△973	△648
純資産合計		
前期末残高	19,540	8,177
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,418	△7,855
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,937	324
当期変動額合計	△11,362	△7,532
当期末残高	8,177	645

継続企業の前提に関する注記

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左</p> <p>2 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

追加情報

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年12月31日)	第72期 (平成21年12月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">12百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	4,557百万円	短期借入金	6,540百万円	営業未払金	871百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	535百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	43百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	12百万円 (99千ユーロ)	合計	597百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円	合計	27百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	3,076百万円	短期借入金	3,070百万円	営業未払金	644百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	514百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	582百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円
営業未収金	4,557百万円																																																		
短期借入金	6,540百万円																																																		
営業未払金	871百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社KNTツーリスト	535百万円																																																		
株式会社ケイアイイーチャイナ	43百万円																																																		
株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	12百万円 (99千ユーロ)																																																		
合計	597百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円																																																		
合計	27百万円																																																		
営業未収金	3,076百万円																																																		
短期借入金	3,070百万円																																																		
営業未払金	644百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社KNTツーリスト	514百万円																																																		
株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円																																																		
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)																																																		
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																																																		
合計	582百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																																																		
合計	19百万円																																																		

<p style="text-align: center;">第71期 (平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (平成21年12月31日)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取が完了し、当社およびPDI社、並びにその他の被告から中間判決の申立てがなされ、現在、当該申立てについて審理継続中の状態であります。今後、更に証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における事実審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p>判決が発令されるまでは、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論をしております。現段階では、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">13,627百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">17,030百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	営業収益	13,627百万円	営業費用	17,030百万円	営業外収益		受取利息	405百万円	受取配当金	436百万円	営業外費用		支払利息	90百万円	特別利益		投資有価証券売却益	4,493百万円	関係会社株式売却益	792百万円	有形固定資産 建物	6百万円	有形固定資産 その他	12百万円	無形固定資産 ソフトウェア	17百万円	原状回復費用	1百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">11,714百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">14,725百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 土地</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	営業収益	11,714百万円	営業費用	14,725百万円	営業外収益		受取利息	265百万円	受取配当金	378百万円	営業外費用		支払利息	59百万円	特別利益		固定資産売却益	135百万円	有形固定資産 土地	291百万円	有形固定資産 建物	52百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	8百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	35百万円
営業収益	13,627百万円																																																										
営業費用	17,030百万円																																																										
営業外収益																																																											
受取利息	405百万円																																																										
受取配当金	436百万円																																																										
営業外費用																																																											
支払利息	90百万円																																																										
特別利益																																																											
投資有価証券売却益	4,493百万円																																																										
関係会社株式売却益	792百万円																																																										
有形固定資産 建物	6百万円																																																										
有形固定資産 その他	12百万円																																																										
無形固定資産 ソフトウェア	17百万円																																																										
原状回復費用	1百万円																																																										
営業収益	11,714百万円																																																										
営業費用	14,725百万円																																																										
営業外収益																																																											
受取利息	265百万円																																																										
受取配当金	378百万円																																																										
営業外費用																																																											
支払利息	59百万円																																																										
特別利益																																																											
固定資産売却益	135百万円																																																										
有形固定資産 土地	291百万円																																																										
有形固定資産 建物	52百万円																																																										
有形固定資産 建物	2百万円																																																										
有形固定資産 その他	8百万円																																																										
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																										
原状回復費用	35百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	18,110	35,406	—	53,516
合計	18,110	35,406	—	53,516

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	53,516	19,982	—	73,498
合計	53,516	19,982	—	73,498

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,710</td> <td>765</td> <td>—</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>472</td> <td>186</td> <td>—</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,182</td> <td>951</td> <td>—</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高12百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額18百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,710	765	—	944	無形固定資産・ソフトウェア	472	186	—	285	合計	2,182	951	—	1,230	1年以内	411百万円	1年超	852百万円	合計	1,264百万円	① 支払リース料	465百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	③ 減価償却費相当額	437百万円	④ 支払利息相当額	36百万円	⑤ 減損損失	一百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,697</td> <td>1,088</td> <td>—</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>245</td> <td>—</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150</td> <td>1,333</td> <td>—</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高4百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額7百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	—	608	無形固定資産・ソフトウェア	453	245	—	207	合計	2,150	1,333	—	816	1年以内	419百万円	1年超	429百万円	合計	848百万円	① 支払リース料	442百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	③ 減価償却費相当額	414百万円	④ 支払利息相当額	26百万円	⑤ 減損損失	一百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・器具備品	1,710	765	—	944																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	472	186	—	285																																																																					
合計	2,182	951	—	1,230																																																																					
1年以内	411百万円																																																																								
1年超	852百万円																																																																								
合計	1,264百万円																																																																								
① 支払リース料	465百万円																																																																								
② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																								
③ 減価償却費相当額	437百万円																																																																								
④ 支払利息相当額	36百万円																																																																								
⑤ 減損損失	一百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	—	608																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	453	245	—	207																																																																					
合計	2,150	1,333	—	816																																																																					
1年以内	419百万円																																																																								
1年超	429百万円																																																																								
合計	848百万円																																																																								
① 支払リース料	442百万円																																																																								
② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																								
③ 減価償却費相当額	414百万円																																																																								
④ 支払利息相当額	26百万円																																																																								
⑤ 減損損失	一百万円																																																																								

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 370百万円	1年以内 370百万円
1年超 1,821百万円	1年超 1,451百万円
合計 2,192百万円	合計 1,821百万円

(有価証券関係)

第71期 (平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第72期 (平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成20年12月31日)	第72期 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 256百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 252百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,462百万円	減損損失 238百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 103百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額 1,550百万円
減損損失 368百万円	未払金 320百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額 880百万円	繰越欠損金 2,002百万円
未払金 314百万円	退職給付信託 1,087百万円
退職給付信託 1,087百万円	過年度未引換旅行券 2,373百万円
過年度未引換旅行券 1,741百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 820百万円
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 1,118百万円	その他一時差異 327百万円
繰延ヘッジ損益 456百万円	繰延税金資産小計 8,972百万円
その他一時差異 448百万円	評価性引当額 △8,972百万円
繰延税金資産小計 9,239百万円	繰延税金資産合計 一百万円
評価性引当額 △5,023百万円	
繰延税金負債との相殺 △534百万円	
繰延税金資産合計 3,681百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 127百万円	前払年金費用 137百万円
株式交換益 407百万円	繰延ヘッジ損益 103百万円
繰延税金負債小計 534百万円	繰延税金負債合計 240百万円
繰延税金資産との相殺 △534百万円	繰延税金負債の純額 240百万円
繰延税金負債合計 0百万円	
繰延税金資産の純額 3,681百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①名称：株式会社KNTツーリスト 物品販売事業

内容：旅行関連商品の販売

②名称：近畿日本ツーリスト株式会社 店頭販売事業

内容：店頭における旅行の受託販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

①物品販売事業：当社を吸収分割承継会社とし、株式会社KNTツーリストを吸収分割会社とする吸収分割

②店頭販売事業：株式会社KNTツーリストを吸収分割承継会社とし、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

①物品販売事業：近畿日本ツーリスト株式会社

②店頭販売事業：株式会社KNTツーリスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年1月1日に、当社の100%子会社である株式会社KNTツーリストを店頭販売事業に専門特化させることを目的とした事業再編の一環として、同社の物品販売事業を、吸収分割により承継し、当社の店頭販売事業を、吸収分割により同社へ承継させました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

①当社が承継した資産、負債の内訳

資産合計 874百万円(流動資産 814百万円、固定資産 59百万円)

負債合計 714百万円(流動負債 714百万円、固定負債 0百万円)

当該吸収分割により特別損失として「事業再編による抱合株式消滅差損」410百万円および「事業再編関連費用」248百万円を計上しております。

②当社が承継させた資産、負債の内訳

資産合計 2,166百万円(流動資産 1,037百万円、固定資産 1,129百万円)

負債合計 2,166百万円(流動負債 2,143百万円、固定負債 23百万円)

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	85.08円	1株当たり純資産額	6.71円
1株当たり当期純損失	35.56円	1株当たり当期純損失	81.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,418	△7,855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,418	△7,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,140,172	96,108,994

(重要な後発事象)

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

I 新任取締役候補者

のなか まさひこ
野中 雅彦 (常務執行役員 経営戦略本部部長)

いまい かつひこ
今井 克彦 (執行役員 人事部長)

II 退任予定取締役

せ と つねよし
瀬戸 恒好 (代表取締役副社長)

III 新任監査役候補者

なかつじ やすひろ
中辻 康裕 (株式会社けいはんなバスホールディングス 常務取締役)

IV 退任予定監査役

おかざき ひろゆき
岡崎 尋幸 (監査役 (常勤))

(以上)